

特集

スリランカ停戦合意破棄と私たちの課題 ——暴力の連鎖を断ち切るために

和平をめぐる情勢の悪化が懸念されていたスリランカでは、ついに今年1月、2002年2月に政府とLTTEとの間で締結された和平合意が破棄され、名実ともに内戦の時代に逆戻りといわざるを得ない状況が出現してしまいました。停戦協定破棄後、政府とLTTEの間の戦闘はいっそう激化しており、首都コロomboはじめ各地での相次ぐ爆撃や自爆テロで民間人の死傷者も多数出ているとの報道がなされています。この事態をどうとらえ、どう行動すればよいのでしょうか。本特集では、フェルナンドIMADR理事長／アジア委員会議長へのインタビューとIMADR声明、停戦破棄の背景についての中村尚司さんによる解説、そして北部マナー県の視察報告を通じて、スリランカの最新情勢をお伝えするとともに、日本の私たちにできることを考えます（編集部）。



「スリランカ政府は援助国に説明責任を果たせ」 という要求の高まりが必要です

——ニマルカ・フェルナンド理事長にきく

——スリランカ和平に尽力してこられた人権活動家として、停戦合意破棄をどうご覧になっていますか。

あなたは私を「人権活動家」であり「スリランカ和平に尽力している」と言いますが、私の国では、私たちのような者は政府の一部や過激な政治勢力から「国賊」呼ばわりされています。もはや停戦合意を語るができなくなってしまったのは不幸なことです。停戦協定への違反行為がスリランカ政府とLTTEの双方の側からなされてきたという問題はありましたが、それでも少なくとも停戦協定は話し合いの枠組みづくりを促進することはできたはずで、私は同協定を、LTTEとの話し合いを続けるための「チャンスにつながる窓」として見ていました。

——情勢が特に悪化した2006年以降に増え続けている難民、国内避難民への影響はどうでしょうか。

内戦の現在の局面は、停戦協定が破棄されるはるか以前、2005年の政変によって出現しました。統一人民自由連合（UFPA）のマニフェストは停戦協定の廃止をうたい、マヒンダ・ラジャパクサ氏が政権の座について以来、停戦協定を破棄させる環境づくりに向けてあらゆる企てがなされてきました。私は、停戦破棄がLTTEによる違反行為の結果として起きたものとは思いません。現体制の政治イデオロギーは、停戦協定が持ち込んだ「チェッ

ク・アンド・バランス」（行き過ぎを抑え均衡を図る）機能を取り除くために、LTTEの違反行為を利用したのです。今日の内戦下では、戦時に適用される基本的な人道法すら尊重されていません。

たとえば、スリランカ政府は東部州のクドゥンビマライ地域に踏み込み、LTTE勢力を一掃しました。何千人もが移住を余儀なくされると知っていながらです。政府軍は、避難民を支援する有効な手立てを講じる労もとりませんでした。人びとは赤ん坊を抱いて、砲撃や激しい戦闘から逃げました。昨年、東部を訪れた際、避難民の1人が「この20年の悲惨な戦争の間、私たちはただ生き延びることだけを考えてきた」と話していました。避難民の数は膨れ上がり、人びとは樹の下に身を寄せ、太陽や雨にさらされていました。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が慌ててテントを用意したところ、これが政府にとってのスキャンダルとなり、政府は避難民を村に帰し始めました。同地域はいまだに安全ではなく、避難民はWFP（国連食糧計画）のわずかな配給に頼っており、地域への出入りは厳しく監視され、家族全員の写真入りの特別なIDカードを持たされ、といった状況です。今日でもなお、村によっては、帰還した人びとが夜は家の中にいるのが怖くて学校に集まっていると聞かれます。地雷や爆発物もすべて撤去されたわけではありません。ヤギ・牛といった家畜や水田など生計手段は砲撃によつ

て破壊されました。失ったものを取り戻すには少なくとも2、3年はかかるでしょう。しかし、なくしたり略奪されたりしたものを誰が賠償するのでしょうか。

——状況打開のために、いま何が最も必要だとお考えですか。

シンハラ人の意識が変わり、内戦を推進している政治文化が変わることです。また、スリランカ政府は援助する側に対して説明責任を果たせ、という要求の高まりが必要です。

内戦にどれほどの財源が費やされてきたことでしょうか。防衛予算は、スリランカのような貧しい開発途上国が本来負担する余裕のない桁外れの金額にのぼっています。スリランカは実のところ、米国や日本からの援助金ほしさに、流行りの「反テロ戦争」のバンドワゴンに乗ったのです。

——紛争を終わらせ平和を実現するために、国際社会は何をすべきでしょうか。

残念ながら「国際社会」という一枚岩の集団があるわけではありません。バラバラに断片化されています。日本は米国に追随し、中国、インド、パキスタンにもそれぞれ思惑があり、EUは独自路線をとっています。このように各国はスリランカを助けるためはなく自らの目的達成のため現実的に動いているので、彼らに頼るのは難しいのです。たとえば、国連人権理事会やその前身の人権委員会の内部で「政治勢力が互いに互いに提携してきたか」を考えると恥ずかしくなります。「欧米対アジア超大国」という構図の中で、スリランカが自国のマイノリティの存在を認めない中国に助けを求めるといふ。これはゲームです。「スリランカで1日に5~10人が死ぬか行方不明になる」（この数字は古いものかもしれませんが）という事実気づかないまま行なわれている観念的なゲームなのです。

——スリランカ政府、およびLTTEそれぞれの現在の姿勢についてのご意見は。

スリランカ政府はLTTEを承認せず、壊滅・消滅させるべきテロ組織とみなしています。LTTEは自らの本拠地から占領軍を追い払うために戦争を遂行しています。この状態が続く限り、私たちが何を言っても何をしても、両者を説き伏せることはできず、私たちがいま目にし耳にしているこの現状はまったく変

わらず続くでしょう。「今日は大勢のテロリストが殺された」「今日は政府軍兵士が大勢殺された」、あるいは「解放の虎、射殺される」「治安部隊が襲撃され兵士2人が死亡」……こういった記事が繰り返し登場することでしょう。

——日本は2国間援助ではスリラン

カの第1の供与国ですが、明石康日本政府代表（スリランカ復興支援担当）は1月31日、「LTTEに対して政府軍が攻勢を強めるなら、対スリランカ援助を見直す可能性がある」との認識を示しています。日本政府がスリランカ和平に果たする役割について、お考えをお聞かせください。

日本政府が問題解決のためスリランカ政府を支援するにあたり、重要な役割を果たせずにいるのは非常に残念なことです。日本政府が、インド洋でインドと中国が果たしている役割に配慮しているのはよくわかります。しかし、日本は80年代末にはスリランカ民主化のためスリランカ政府に確かに力を貸したのです。日本からの公金はODA（政府開発援助）として使われており、スリランカは多額のODAを受け取っています。そのお金は私たちの発展のために必要なのです。けれども、資金はどう活用され、誰が利益を得ているのか、と踏み込んで問う必要があります。どの民族にどれくらいの割合で、どこにどれだけ使われているのか、と。

日本は明らかに、スリランカの軍事支出を憂慮せねばならない立場にあります。行方不明や失踪、超法規的な殺害行為、民族差別、政府軍のLTTE攻撃にともなって東部の人びとが飢餓寸前の状態に陥る、といった残虐非道なことについて、日本はなぜ沈黙したままなのか、不思議でなりません。私は、日本には、スリランカ政府に説明を求めるとともに、私たちの国を交渉のテーブルに再び着かせるため、どんな行動であれ必要な行動をとる、という、果たすべき重要な役割があると確信しています。

——スリランカが直面する状況の深刻さとは裏腹に、日本国内ではスリランカに関する報道は目立たず、残念ながら一般的に人びとの関心も薄いのが現状です。

世界では数多くの戦争が行なわれています。残念なことに、人びとが気づいて行動を



内陸部カンタライの避難民キャンプにて。右がフェルナンド理事長

起こすのは1日に何千人もの死者が出たときだけです。日本や世界各国がインド洋大津波にどう反応したかを考えればわかります。日々起きている殺害や失踪は何でもないので、ですから、5年後にそれらの数値が大きくなれば、日本は張り切るかもしれません。

もう1つ、スリランカ政府は「テロリストを撲滅させる」という枠組みでLTTE攻撃をしかけています。ですから、日本の人びとやメディアがブッシュ大統領（あるいは少なくとも反テロ戦争）をおおむね支持しているのだとすれば、スリランカで起きていることは報道する価値もなく、スリランカの状況について圧力をかけるような世論形成の必要性も感じられていないのかもしれない。

——最後に一言お願いします。

スリランカの市民社会は、戦争に反対するとともに、私たちが戦争のくびきから逃れさせまいとする強国の思惑に抵抗する大きなうねりを作り上げるという課題に挑戦していかねければなりません。インドなどいくつかの外国勢力は、スリランカが不安定である限り、そこにつけこんで搾取をほしのままにすることができます。ビルマで何が起きているかを見てごらん下さい。軍事政権が何年も支配を続けています。そしてインドのような民主主義超大国の代表がビルマを訪れ、貿易協定を結んでいます。そんな様子を見ていると、南アジアで変革へのどんな希望があるというのか、と言いたくなってしまいますが……。

（インタビュー・まとめ：IMADR事務局）

IMADR声明

スリランカ政府による停戦合意破棄に遺憾を表明する

反差別国際運動(IMADR)は、スリランカ政府が、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間に締結していた停戦合意の破棄を決定したことに対し、強い遺憾の意を表明する。停戦合意は、2002年2月22日にノルウェー政府の仲介のもとで、それまで続いてきた民族紛争に関して両当事者の間で署名されたものである。

この合意は紛争解決にむけて非常に重要なものであり、日本に基盤を持つ国際人権NGOとして私たちは、日本とスリランカ双方の市民社会ならびに国際、地域レベルのNGOによる、停戦環境を醸成させるためのあらゆる取り組みに全面的に参加してきた。

スリランカは、開発と紛争後の再建については日本政府を含む支援国に大きく依存する一方で、長年にわたり予算の大部分を国防に投じてきた。このことは、憂慮すべき事態である。津波被災後の復興支援に関するプロジェクトが、続く紛争のゆえに北部と東部で十分に実施されなかったことを私たちは認識している。

私たちは、停戦合意の破棄が、一般市民に対する暴力のさらなる激化や死、破壊という結果をもたらすのではないかという深い懸念を抱いている。これらの人びとはこれまででも、絶えず続く空爆や爆撃、避難生活、違法かつ超法規的な殺害行為によって傷つき、追い詰められてきた人びとである。

私たちはまた、スリランカ政府がタミル人勢力を代表する組織であるLTTEとの和平交渉の終結を決定したことに失望している。停戦合意の調停の立役者でもあるノルウェー環境・国際開発大臣は、今回の遺憾な停戦合意破棄は、「一般市民の保護に対する努力を弱めることになり、そのことがもっとも遺憾である」と話した。日本の高村正彦外務大臣もまた、自身の談話のなかで「スリランカ政府の今次決定は、和平プロセスを一層停滞させるばかりでなく、暴力の応酬や一般市民への被害の増大等紛争を更に悪化させかねないもの」とであると懸念を表明している。

スリランカ停戦監視団はまもなくその監視活動を停止させる。北部・東部地域の人びとの間で、監視団の撤退によって彼らに対する暴力が助長されるとの不安が広がっている。現在に至るまで、監視団はまがりなりにも一般市民に保護を与えてきた。私たちは、監視団が権力の分配をめぐるこの紛争を、合法的な取り決めによって解決する枠組みを提供できなかったことを残念に思う。

したがって私たちは、スリランカ政府とLTTEに対して、暴力による報復を行なわないよう求める。スリランカ政府はこの民族紛争の恒久的な解決が実現されるよう、停戦合意の破棄を撤回し、無条件かつただちにLTTEとの交渉を開始すべきである。

私たちはまた、平和を愛する国際社会に対して、紛争当事者が法の支配を守り、民族、宗教、政治的思想にかかわらずすべての人の基本的自由を確保するよう、外交圧力を行使して働きかけることを、呼びかける。さらに、それに違反する行為が監視され即座に調査されることを可能にするため、国連人権高等弁務官が提案した国連人権事務所の設立を受け入れるようスリランカ政府を説得することも、国際社会に呼びかける。

2008年1月11日

反差別国際運動(IMADR)